GRIスタンダード対照表

利用に関する声明　オリックス不動産投資法人は2025年4月1日～2026年3月31日の期間について、GRIスタンダードに準拠し報告しています。
利用したGRI　　GRI1:基礎2021

項目	開示事項	開示場所
2.1	組織の詳細	https://www.orixjreit.com/ja/about/profile.html
		本投資法人の仕組みとガバナンス
		https://www.orixjreit.com/ja/about/structure.html
2.2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	・ オリックス不動産投資法人 ・ オリックス・アセットマネジメント株式会社 (オリックス不動産投資法人の資産運用会社) 一部、本資産運用会社の親会社であるオリックス株式会社 およびオリックスグループも含む
2.3	報告期間、報告頻度、連絡先	原則として2025年4月1日～2026年3月31日の実績を報告していますが、一部当該年度以外の内容も記載しています。
		オリックス・アセットマネジメント株式会社 財務企画部
2.4	情報の修正・訂正記述	修正・訂正はございません。
2.5	外部保証	環境データの第三者検証
2.6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	https://www.orixjreit.com/ja/about/profile.html
		https://www.orixjreit.com/ja/portfolio/list.html
		本投資法人の仕組みとガバナンス
		https://www.orixjreit.com/ja/about/structure.html
		PM・BMとの協働
		※前報告期間からの重大な変化はございません。
2.7	従業員	https://www.orixjreit.com/ja/about/profile.html
		本投資法人の仕組みとガバナンス
		https://www.orixjreit.com/ja/about/structure.html
		人的資本
		オリックス・アセットマネジメント株式会社は本投資法人から資産の運用に関する権限の委託を受け、投資主の皆さまの出資金と金融機関からの借入金により現物不動産/不動産信託受益権への投資 を行います。その実務は、オリックス・アセットマネジメント株式会社の役職員が担っています。
2.8	従業員以外の労働者	https://www.orixjreit.com/ja/about/profile.html
		本投資法人の仕組みとガバナンス
		https://www.orixjreit.com/ja/about/structure.html
		人的資本
		オリックス・アセットマネジメント株式会社は本投資法人から資産の運用に関する権限の委託を受け、投資主の皆さまの出資金と金融機関からの借入金により現物不動産/不動産信託受益権への投資 を行います。その実務は、オリックス・アセットマネジメント株式会社の役職員が担っています。
2.9	ガバナンス構造と構成	投資法人規約 第4章 第21条 第24条
		本投資法人の仕組みとガバナンス
		ESG方針/推進体制
		https://www.orixjreit.com/ja/about/profile.html
		https://www.orixjreit.com/ja/about/profile.html
2.10	最高ガバナンス機関における指名と選出	投資法人規約
2.11	最高ガバナンス機関の議長	https://www.orixjreit.com/ja/about/profile.html
		投資法人規約 第4章
2.12	インパクトの管理を監督する最高ガバナンス機関の役割	ESG方針/推進体制
		本投資法人の仕組みとガバナンス
		参考資料(マテリアリティ)
		PM・BMとの協働
		情報開示とエンゲージメント
		人権への対応
		人的資本
2.13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	ESG方針/推進体制
		本投資法人の仕組みとガバナンス
2.14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	ESG方針/推進体制
2.15	利益相反	コンプライアンス
		リスク管理
		本投資法人の仕組みとガバナンス
		決算説明資料-投資口の状況
2.16	重大な懸念事項の伝達	コンプライアンス
		リスク管理
		※報告期間において重大な懸念事項はありませんでした。
2.17	最高ガバナンス機関の集合的知見	ESG方針/推進体制
		人的資本
2.18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	本投資法人の仕組みとガバナンス
2.19	報酬方針	投資法人規約
		https://www.orixjreit.com/ja/about/structure.html
2.20	報酬の決定プロセス	投資法人規約
		https://www.orixjreit.com/ja/about/structure.html
2.21	年間総報酬額の比率	投資法人は従業員を有していないため該当しません。資産運用会社について今後該当の情報を整備する予定です。
2.22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ
2.23	方針声明	ESG方針/推進体制
		賛同するイニシアティブ
		https://www.orix.co.jp/oam/ja/customer/
2.24	方針声明の実践	ESG方針/推進体制
		https://www.orix.co.jp/oam/ja/customer/
		人的資本
2.25	マイナスのインパクトの是正プロセス	コンプライアンス
2.26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンス
		https://www.orixjreit.com/ja/inquiry/index.html
2.27	法規制遵守	コンプライアンス

2.28	会員資格を持つ団体	会社概要｜オリックス・アセットマネジメント株式会社
		賛同するイニシアティブ
2.29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーの特定
		参考資料(マテリアリティ)
		PM・BMとの協働
		情報開示とエンゲージメント
		人権への対応
		人的資本
2.30	労働協約	投資法人は従業員を有していないため該当はありません。資産運用会社は、法の定める結社の自由を尊重していますが、労働組合はありません。
3.1	マテリアルな項目の決定プロセス	参考資料(マテリアリティ)
3.2	マテリアルな項目のリスト	参考資料(マテリアリティ)
3.3	マテリアルな項目のマネジメント	参考資料(マテリアリティ)
		コンプライアンス
		リスク管理
		ESG方針/推進体制
		本投資法人の仕組みとガバナンス
201.1	創出、分配した直接的経済価値	出向元各社において退職金制度がございます。(出向元がオリックス株式会社の社員の場合、期間を定めることなく採用された社員が対象。なお、本資産運用会社役員のうち本籍会社で社員の者は対象者に含む。)
		また有給休暇制度、慶弔休暇制度、生理休暇制度、公職休暇制度、慶弔金支給制度があり、全役員・社員、アルバイトが対象です。(アルバイトに対する有給休暇制度、慶弔金支給制度には一部除外規定あり。)
		人的資本
201.2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD提言に基づく開示
		ネットゼロに向けての移行計画
		参考資料(シナリオ分析)
		参考資料(GRI)
201.3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	出向元各社において退職金制度がございます。(出向元がオリックス株式会社の社員の場合、期間を定めることなく採用された社員が対象。なお、本資産運用会社役員のうち本籍会社で社員の者は対象者に含む。)
201.4	政府から受けた資金援助	-
205.1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	オリックス・アセットマネジメント株式会社本社1か所のみで実施しています。よってリスク評価実施割合は100％です。
205.2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	https://www.orix.co.jp/grp/pdf/company/about/code_of_conduct/conduct_guideline.pdf
		人的資本
205.3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当はありません。
3.3	マテリアルな項目のマネジメント	参考資料(マテリアリティ)
		ESG方針/推進体制
		ESG方針/推進体制
		コンプライアンス
		リスク管理
		エネルギー・温室効果ガス削減指針
		資源・廃棄物管理指針
		TCFD提言に基づく開示
		ネットゼロに向けての移行計画
302.1	組織内のエネルギー消費量	指標と目標
		ネットゼロに向けての移行計画
		参考資料(環境データ)
302.2	組織外のエネルギー消費量	指標と目標
		ネットゼロに向けての移行計画
		参考資料(環境データ)
		※「エネルギーマネジメント」に記載されているCO_2排出量の「スコープ1」と「スコープ2」には一部テナント専用部のデータも含まれています。
302.3	エネルギー原単位	参考資料(環境データ)
302.4	エネルギー消費量の削減	指標と目標
		参考資料(環境データ)
302.5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	参考資料(マテリアリティ)
		参考資料(環境データ)
303.1	共有資源としての水との相互作用	参考資料(環境データ)
		エネルギー/自然資本
303.5	水消費	参考資料(環境データ)
305.1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	参考資料(環境データ)
305.2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	参考資料(環境データ)
305.3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	参考資料(環境データ)
305.4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	参考資料(環境データ)
305.5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	参考資料(環境データ)
		ネットゼロに向けての移行計画
306.2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	参考資料(環境データ)
		エネルギー/自然資本
306.3	発生した廃棄物	参考資料(環境データ)
		自然資本
308.1	環境基準により選定した新規サプライヤー	PM・BMとの協働
308.2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	PM・BMとの協働
3.3	マテリアルな項目のマネジメント	参考資料(マテリアリティ)
		コンプライアンス
		リスク管理
		ESG方針/推進体制
		PM・BMとの協働
		情報開示とエンゲージメント
		人権への対応
		人的資本
401.1	従業員の新規雇用と離職	-
401.2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	有給休暇制度、慶弔休暇制度、生理休暇制度、公職休暇制度、慶弔金支給制度があり、全役員・社員、アルバイトが対象です。(アルバイトに対する有給休暇制度、慶弔金支給制度には一部除外規定あり。)
401.3	育児休暇	人的資本
403.3	労働衛生サービス	人的資本
403.4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	人的資本
403.5	労働安全衛生に関する労働者研修	人的資本
403.6	労働者の健康増進	人的資本
403.7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	PM・BMとの協働

403.9	労働関連の傷害	人的資本
403.1	労働関連の疾病・体調不良	人的資本
404.1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人的資本
404.2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人的資本
404.3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人的資本
405.1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	人的資本
3.3	マテリアルな項目のマネジメント	参考資料(マテリアリティ)
		ESG方針/推進体制
		コンプライアンス
		リスク管理
		本投資法人の仕組みとガバナンス
406.1	差別事例と実施した救済措置	人権への対応
		2025年4月1日～2026年3月31日までの報告期間に該当事例はありませんでした。
407.1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所	ESG調達等指針
	およびサプライヤー	PM・BMとの協働
		2025年4月1日～2026年3月31日までの報告期間に該当事例はありませんでした。
408.1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	ESG調達等指針
		PM・BMとの協働
		2025年4月1日～2026年3月31日までの報告期間に該当事例はありませんでした。
409.1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	ESG調達等指針
		PM・BMとの協働
		2025年4月1日～2026年3月31日までの報告期間に該当事例はありませんでした。
416.1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	PM・BMとの協働
416.2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	2025年4月1日～2026年3月31日までの報告期間に該当事例はありませんでした。
417.1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	TCFD提言に基づく開示
		ネットゼロに向けての移行計画
		外部評価・認証